

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 5 回小部会開催結果

1 開催日時

令和 6 年 12 月 12 日（木） 10 時 00 分から 12 時 10 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 7 階 特別会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

伊村 則子、大原 美保、大佛 俊泰、加藤 孝明、廣井 悠、平田 京子

（計 6 名）

(2) 東京消防庁関係者

参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災係長、防災調査係長、防災調査係員 4 名

（計 8 名）

4 議事

- (1) 地震対策部会第 4 回部会の開催結果概要
- (2) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2）
- (3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3）
- (4) 地域防災資料の作成
- (5) 答申の構成（案）について

5 配布資料

- (1) 地震対策部会第 4 回部会の開催結果概要 …………… 地小資料 5-1
- (2) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2） ……………
地小資料 5-2、別添資料 1、参考資料 1～3
- (3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3） ……………
地小資料 5-3、別添資料 2・3、参考資料 4
- (4) 地域防災資料の作成 …………… 地小資料 5-4
- (5) 答申の構成（案）について …………… 地小資料 5-5

6 議事概要

(1) 地震対策部会第 4 回部会の開催結果概要

事務局より地小資料 5-1 を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

(2) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2）

事務局より地小資料 5-2、別添資料 1、参考資料 1~3 を用いて説明がなされた。

【委員】

79 ページに企業が防災に取り組むことで、顧客獲得につながる可能性があるとの記載があるが、この点についてはどのように検証するのか。スポーツクラブでのイベントが延期になったが、実施後にアンケートを取り、アンケート結果が良かった場合、その結果を持って、示すということか。

【事務局】

そのとおりである。アンケート結果で良い結果が見られれば、この記載を裏付けることができると考えている。

【委員】

図 2-2 において、消防職員から地域住民への働きかけに関して、①防災意識の醸成のところから、うまく②現状認識のサポートにつながるような防災意識の醸成方法が何かあるのではないかと考える。今回の事例でどういう風に防災意識が醸成されたのか、なぜ高まったのかということについてヒアリング等の後追いはできているか。

【事務局】

できていない。今回の事例は比較的意識の高いところが多かったため、意識があまり高くはないところにどうアプローチしていくのかについては、検証では追えていない。

【委員】

承知した。中長期的なことを考えると、種の蒔き方も重要である。①から②にすんなりいくような醸成の方法とそうではない方法があるのではないかと考えているが、この点については、後追いだけではなく全体としてもヒアリングできていないということか。

【事務局】

できていない。

【委員】

81 ページの表 2-29 はとても良い。もう少し分かりやすくマッピングできると良い。どういう地域で、どういう問題があり、こういう地域性だから、こういう団体に防災意識の醸成をしたり、声掛けしたり、マッチングした方が良いというような噛み砕いた考察があると消防署員が使いやすいと考えるので、その点について加筆することを検討いただきたい。

【議長】

検証を受けて、消防サイドは何をすれば良いかのヒントをたくさん発見することが出来て良かったと考える。例えば、31 ページに書いてある地域連携に特化した災害対策調整担当課長がいることで非常にうまくいった、これは、このような役割の者を配置できれば、連携がうまくいくことを示していると考えられる。また、50 ページの区役所への出向経験や区の防災課での勤務経験や、現在区役所に出向されている人が居

る等、今までの防災行政の縦割りが、少しでもつながりがあることでうまく機能したということも良い発見だと考えた。

いろんなイベントで思わぬつながりができたという話があったが、団体発掘にイベントが活用できるということだと感じた。71 ページの表 2-28 において消防の協力の有無が整理されているが、消防の協力があるというのはおそらく一時的なつながりを示していると考え。ここで、イベントに来るお客さんを相手にするだけでなく、出展しているブースとも交流すると、団体間のつながりの契機になる可能性を感じた。

表 2-29 のまとめは良い。防災に対する良い流れを生み出すためには、どのような要素が必要であり、どのような要素が足りないからうまくいかないということが分かり、何をすれば良いのかというアクションが分かるような整理をしていただくと今後の可能性につながる。

【委員】

地域連携と言ったときに、既存の取組を発展させるという方向性と、新規の活動を始めるという方向性の両方あるが、防災については両方重要である。表 2-29 についてもこの両方の方向性はあてはまる。今回で言えばスポーツクラブは新規開拓に近いところがあり、震災救援所は、さらに活動を発展させるという形である。両者がまとめて地域連携と呼ばれているが、少し毛色が違う部分があり、どちらも重要な視点であることから、その視点を持って進めていただきたい。

【事務局】

今頂いた視点について総括の中でうまく触れることができるのではないかと気がづきを得られたので、それを活かして、追記等していきたい。

【委員】

今回、検証の数が少ない中でかなり細かいところまで分析されている。どういう条件が揃えば、現実的な消防署の体制で実現できるかという視点から、表 2-29 をさらに細かく分けていくような分析があると最終的な火災予防審議会の答申につながるように感じた。

【委員】

人事交流はとても力強いものが発揮されると感じた。参考資料に区民祭りの紹介があるが、このような場所に消防のブースを出すことは、防災に興味がない人たちに防災に触れる契機を与え、導入に資するもので、一方、スポーツクラブの例などはより専門的なことを学ぶ取り組みである。このような防災意識を持っている住民の防災意識を底上げするものと区民祭りのような防災意識を起こすものとは、タイプが異なるため、消防職員の関わり方が異なってくると考えられる。このような違いについて書き分けることを検討いただきたい。

【事務局】

おっしゃられたとおり参考資料にあげた区民祭りはあまり防災に関わりがないものである。一方、70 ページから紹介している他の中央公園の取組は防災中心のものであり、それぞれ毛色が違っている。この点について分けて見られるようにしたい。

【委員】

町おこしとかコミュニティ再生と重なるところがあり、共通して使える。防災の観点からのコミュニティのつなぎ直しに寄与できる。今、関心を持っている人など、地域の人的資源はバラバラに存在している。今回は組織をつなげるということを検証しており、世田谷の事例のように防災に関して新しい取組を点火してくれる人を発掘するようなことが今回のプロジェクトだったと感じた。今後は、点火したことによってつながった人的資源がこれからもつながっていけるかという検証・ヒアリングをすることを検討いただきたい。つながりを保つためには 2 つの要素が必要であると考え。1 つ目は自分たちだけでつながっていけるか、2 つ目は自分事として捉えられるかだと考える。なぜなら、マンパワー不足が非常に問題だということが今回の報告から分かった。今回の検証は共助に火をつけるもの、それを随時消防署中心で行っていくのは困難であることを公にし、点火した火を住民に移していくことが重要であることを追記していただきたい。そして、点火したものを今後住民の方々が自分たちで育てていけるのかを検証していただきたい。スキルの向上、災害対応力の向上にこだわりすぎるよりは、共助なので、人と人のつながりを作ることが重要である。

【事務局】

可能な範囲で提言に盛り込んでいきたい。

【議長】

今回の報告を聞いていると相談を受けるといのが多く見られた。そこで、相談の受けやすさとか相談しやすさとかにつながる何かしらのアイデアを出していただくと良いと感じた。

(3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3）

事務局より地小資料 5-3、別添資料 2・3、参考資料 4 を用いて説明がなされた。

【委員】

先日、企業城下町みたいなどころにある企業の話聞いた際に、工場は台地の上であり、住宅地は浸水想定区域にあって、工場は浸水想定区域にある住民を受け入れる場所を工場内に設けていた。つまり、BCP の観点から従業員を守ることをしている。企業側としても、従業員が働きに来てくれるよう、従業員の住環境を整えて、防災力を高めるといのも BCP の一環にもなり得る。このような事例を参考に、今までに示されたマンションへのアプローチとして、東京消防庁がアプローチする、管理会社経由でアプローチするという方法に加えて、企業の BCP 経由でマンション居住者にアプローチするというのも効果的だと考える。

【事務局】

承知した。事務局側も同じように考えていたので、今後、マンションに住まわれている住民が勤める企業に向けて何かしらできないかを考えていきたい。

【委員】

マンションと言っても、小規模、中規模、大規模、高層と様々な種類があり、それらをひとまとめに一般化することはできないと考える。例えば、規模によっては集会場とか共有スペースがあり、そこが災害時に使える。また、地区内残留地区にあるマンションなのか、そうではなく火災からの避難が必要なマンションという違いがあるため、そのような違いを分かるように示して最終的な提言に持っていくと、自分のマンションはどのようなタイプなのかなど、より関心を持って見てもらえるのではないかと感じた。

【委員】

38 ページで示されたアンケート結果を見ると、動画を見せるだけではなく、消防職員が指導すると効果的という結論が示されている。それでは、消防職員の負担が大きくなってしまふ懸念があるため、マンション管理者やオーナーの人が消防職員のように動画を見た後に説明したり、念押しできるような資料があれば、消防職員のように質問に答えられないとしても、消防職員の手間をかけず一定の効果が得られると考えられる。そのような検証をする予定はあるか。

【事務局】

検証3の3棟目で動画の後に、マンション管理会社として考えている防災に関する啓発してもらふ予定である。

【委員】

その際に用いる、啓発のための教材を作っていただくのも一つの考え方。マンション管理会社は消防職員ほど断言したことを言えないため、色々と言いつらい可能性もある。教材や資料があるとかかなり言いやすくなる。そのような検証も検討いただきたい。

また、最近マンション管理会社と話した中で、新しいマンションはコミュニティがないため、あえて防災訓練をやってコミュニティを作るところをやっているところもある。今回は、既存のマンションを対象としたが、今後は、新しいマンションのコミュニティを作る一つのきっかけとして、防災訓練を実施しませんか？というアプローチも良いのではないかと考える。

【事務局】

承知した。

【委員】

マンションの防災は、市町レベルの行政も絡むので、東京消防庁の立ち位置としては今のままで良いのではないかと考えた。現在、国が在宅避難を推し進めており、首相の所信表明でも、避難所の居住環境を上げるという話が出ている。避難所の居住環境を上げると、反対に相当収容力が落ちることが想定される。そのため、必要以上に避難所に向かわないようにすることが大切であり、マンションは安全である可能性が高いため、避難所に向かうことを啓発するような防災訓練を増やさないようご留意いただきたい。また、その点に関して報告書に記入できるか分からないが、ご留意いた

だきたい。

(4) 地域防災資料の作成

事務局より地小資料 5-4 を用いて説明がなされた。

【委員】

地域住民は見るができる資料なのか、一部だけ見るができる資料なのか、それとも、消防職員が内部資料として使うだけなのか。地域住民がリスクを自分のこととして考えるには地域住民にも共有した方が良い。

カルテの自由記述欄について、ライフスタイルに応じた活動の実施状況という表現が分かりづらいので、表現について検討いただきたい。また、自由記述欄全般について、何月何日に実施したなど、基本的項目としてある程度書くべきことは決めておき、あとは自由記述という欄があった方が引継ぎや共有化がしやすいように感じた。

【事務局】

外部にも出せる資料かという点については、カルテは基本的にはオープンデータを活用して作成しているので、外部の方にも提供できるものだと考えている。出せるもの出せないものを精査して、外部の方にも示せるものを作成していきたい。

カルテの自由記述欄のタイトル等の表現について、分かりにくいところについては改めていきたい。また、基本的項目等の予め記載しておくべき内容も検討し、消防署が使いやすいものを示せるようにしていきたい。

【事務局】

町会が相談に来たときはこちらを見せながら説明もできる。他には、管内の連携先リソースを書きおけば、町会の方が自分たちで連携先を探しに行くことにも活用できるため、町会に渡しても良いと考える。

【委員】

11 ページの表 4-3 の優先すべき訓練について、消火訓練・救助訓練の両方というのはダメなのか。消防職員であれば問題ないが、住民の方に示すとなると、消火訓練又は救助訓練はしなくても良いと受け取られる可能性がある。また、延焼危険、倒壊危険がともに非常に高い地域などについては、両方の訓練をやって欲しいというのがあってもよいのではないか。

【事務局】

検討させていただきたい。

【議長】

境界で白、黒に分けず、グレーゾーンという考え方もあるかもしれない。

【議長】

カルテは紙媒体か、電子版で作成するのか。

【事務局】

Excel 形式などの電子版を予定している。

【議長】

消防職員に分かりやすいように延焼危険度を指標としたが、地域危険度の火災危険度を指標とすべきか否かということについて事務局から質問があったが、委員から何か意見はないか。

【委員】

もし火災危険度を用いるということであれば、今回は訓練についての話のため、延焼危険度を指標として消火訓練か救助訓練かという話だと思うが、事前対策という観点からすると、感震ブレーカーを火災危険度が高いところにとという判断もできる。訓練のみとするのか、対策も含めた優先事項とするのかは意見の分かれるところだと考える。

【議長】

事務局で検討いただきたい。

(5) 答申の構成（案）について

事務局より地小資料 5-5 を用いて説明がなされた。

【委員】

共助に関する提言の中の消防署における連携推進のための方策のうち、職員のモチベーション向上策について、極力消防署への負担が無い方策を提言するというのはまさにそのとおりであるが、それ以外に防災における共助を住民の方へとシフトしていくことを強調すべきである。防災の担い手は住民であることを提言に盛り込むことを検討いただきたい。

【事務局】

共助の提言の中に補足という形で追記したい。

【議長】

今委員がおっしゃられたとおり、自助・共助はボトムアップを図ることが重要である。消防職員、サポーター、キーパーソンの育成・発掘というようにピラミッド構造で底上げしていくという意識が伝わると良い。

【委員】

自主避難を目指すという理想形を提言のどこかに記入できると良い。

【事務局】

検証を踏まえて理想像を示すようにしたい。

【委員】

防災に取り組むことによって企業側が受けるメリットと、マンションが防災訓練をすることがマンション自体の付加価値の向上につながるということについても提言にしっかりと示していただきたい。

(6) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。